

施策評価シート(令和2年度実績評価)

施策の基本情報

政策No	0105	政策名	農工商観連携の推進	施策主管課	商工労政課	課長名	久保田 謙一			
政策の目指す姿	多様な産業が連携し、高付加価値を創出しています									
施策No	01	施策名	起業の推進	関係課名						
施策の目指す姿	多様な分野で起業や新事業展開を活発に行っています									
現状と課題										
<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中長期的な経済状況の低迷による倒産や事業の再編・集約化、地方拠点の統廃合等により、市内の事業所数が減少しています。</li> <li>・経済活動のグローバル化の進展や経済情勢の急速な変化が見られる中、社会ニーズに対応した高付加価値の製品開発には膨大な時間と労力が必要です。</li> <li>・市内の製造業は受託製造が多く、取引先企業からの発注に影響を受けやすい事業所が多い状況です。</li> <li>・新たな産業創出や地域企業の商品開発、新事業展開への取組を支援するためのインキュベート施設において、起業化支援センター工場棟及びビジネスインキュベータの入居率が高い一方で、起業化支援センター研究室の活用が進んでいない状況にあります。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内事業者・事業所を増加させるため、インキュベート施設を効率的に活用し多様な新規創業・起業を促進する必要があります。</li> <li>・市内事業所が安定した操業を継続するために、自ら行う新たな取組や事業拡大が図られるようインキュベート施設の活用や産業間連携を促進していく必要があります。</li> <li>・起業化支援センター研究室の活用を図るため、必要とされる活用方法や入居要件を見直すなど検討する必要があります。</li> </ul>										
前年度の評価の振り返り										
前年度評価時の今後の方向性										
<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も起業化支援センターが地域企業への貢献を果たせるよう、地域特性から生じるニーズ等を十分に踏まえ、優位性を発揮し利用してもらえよう企業コーディネート機能の強化を行う。</li> <li>・新規事業開拓や新製品開発に取り組む企業の新規獲得に向けた情報収集や営業活動を重層的に行う。</li> </ul>										
反映状況										
<ul style="list-style-type: none"> <li>・起業化支援センターのコーディネーターが企業訪問などを行い、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に関する国・県・市の様々な支援制度を紹介するなど地域企業の支援を行った。</li> <li>・市と起業化支援センターのコーディネーターが定期的に企業訪問を実施し、新規事業開拓や新製品開発に取り組む企業の情報収集を行った。</li> </ul>										
1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組										
<p>(1) 起業・新事業展開の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インキュベート施設を活用した起業の推進</li> <li>・新規創業者に対して入居施設（起業化支援センター、ビジネスインキュベータ）を設置・開放し、新規起業への取組を支援</li> <li>・コーディネーターによる産業間連携の拡大支援</li> <li>・起業化支援センターにコーディネーターを配置し、コーディネーターの持つネットワークやノウハウを生かした新事業展開を支援</li> <li>・大学が保有するシーズを活用した地域産業の高度化の推進</li> <li>・起業化支援センター内に設置した「国立大学法人岩手大学生産技術研究センター（通称：花巻サテライト）」において、地域産業の活性化・高度化を目的として、大学が保有するデバイス技術を活用した研究開発、技術普及、技術相談及び技術指導の実施</li> <li>・起業化支援センター研究室の活用検討による入居促進</li> <li>・研究開発に特化した企業や機関等の招聘を通じた起業化支援センター研究室の活用を促進</li> </ul>										
2 成果指標										
成果指標名	成果指標設定の考え方	成果指標の測定方法	単位	区分	H29	H30	H31	R02	R03	R04
インキュベート施設の入居率	創業するために、起業や新たな事業展開を行っている企業がどの程度かを示す指標 インキュベート施設は、創業するための支援施設であり、入居率（数）により起業、新事業展開の状況を測るもの	出典：商工労政課 起業化支援センター（研究室8室、工場棟13棟）、ビジネスインキュベータ（6室）計 27棟室の入居状況	%	目標値	74.00	74.00	74.00	74.10	77.80	81.50
				実績値	70.30	70.30	62.90	66.60		
インキュベート施設を卒業して事業所を開設した企業数	起業や新事業展開の結果、創業に結びついていることを示す指標	出典：商工労政課 卒業企業調べ	社	目標値	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
				実績値	1.00	0.00	3.00	0.00		
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	<p>達成状況に関する背景・要因</p> <p>成果指標「インキュベート施設の入居率」…【達成度c】                  2室を使用していた1社は、市外にある本社へ集約されるために退去し、1室を使用していた1社は工場棟から面積の広い賃貸工場に移転した。また、新たに市外の1社が2室に入居し、市内の2社がそれぞれ1室ずつ入居したことから、結果として入居率が増加した。起業化支援センター工場棟及びビジネスインキュベータについては、企業からの引き合いが強いことから空室が少ない状況にあるが、起業化支援センター研究室については類似するインキュベート施設が各地に存在することから空室が埋まらず、入居率が向上しなかった。</p> <p>成果指標「インキュベート施設を卒業して事業所を開設した企業数」…【達成度d】                  新型コロナウイルス感染症の影響により、経済の見通しが不安定だったことから、インキュベート施設を卒業し市内に事業所を展開する事業所はなかった。</p>
-----	---

4 施策を構成する事務事業の検証

市民のニーズや市の関与の必要性が低下した事業、 投入コストの割に成果が低い事業、 施策への貢献度の低い事業はないか
<p>・なし</p>
施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか
<p>・（起業・新事業展開推進事業）入居率を高めることが卒業後に事業展開する企業を多く生み出すことにつながることから、コーディネーターの持つネットワークやノウハウを活かした取組を強化するとともに、起業化支援センターのPRにつながる情報発信などを行う必要がある。</p> <p>・（起業・新事業展開推進事業）岩手大学生産技術研究センターと連携し、同大学が保有する技術の活用を進めるため、企業訪問やセミナーを開催し、企業が抱える技術課題の掘り起こし、解決に資する技術（シーズ）の周知を行う。</p>
新たに取り組むべき事業はないか
<p>・なし</p>

5 施策の総合的な評価

課題
<p>・起業化支援センターは全国に先駆けて設置した施設であるものの、設立から20年以上が経過したことで、他地域でも類似施設が設置されつつあり、その優位性が薄れ、入居率の飛躍的な向上を見込むことが難しいため、コーディネーターによる丁寧な支援や岩手大学花巻サテライトとの連携といった、他地域にはない優位性を企業に周知する必要がある。</p> <p>・企業体力が弱いなどの理由から、インキュベート施設卒業後の市内への事業展開に踏み切れないなどの課題を解消するため、市内展開を後押しする施策が必要である。</p>
今後の方向性
<p>・今後も起業化支援センターが地域企業への貢献を果たせるよう、地域特性から生じるニーズ等を十分に踏まえ、他地域にはない優位性を発揮し利用してもらえるよう企業訪問による周知を図りながら、併せて企業に対して、国や県への補助金申請に係る資料作成の支援や販路拡大のために入居企業と地場企業のマッチングを図るなどコーディネート機能の強化を行う。</p> <p>・インキュベート施設卒業後に市内で事業展開を図る卒業企業を対象に、令和2年度に新たに創設した事業拠点の設置に要する経費の一部を補助する新たな支援制度を活用し、卒業後のスムーズな市内展開を支援する。</p>

施策を構成する事務事業一覧

No	事務事業名	担当課	施策への貢献度		
	事業内容(活動実績)		対象	意図	成果
			直結度		
010	<b>起業・新事業展開推進事業費</b>	商工労政	一致	直結	C
	新規創業と新事業への展開支援にかかる、工場・研究室・事務所施設の貸出。支援制度の効果的活用や産学・産産連携を含めたトータル的なコーディネート活動の実施（コーディネート活動 R1：162社 R2：169社）				
			A		
020	<b>地域総合整備資金貸付事業費</b>	企業立地	一致	直結	B
	市と金融機関が連携し、地域振興に資する民間事業（活動）を支援することを目的とした無利子資金の貸付（ふるさと融資、1件、97,000千円）				
			A		